

平成 29 年 第 3 回 定例会

○一般質問

質問年月日	質問者	件 名	要 旨
平成 29 年 9 月 15 日 (8/31 受付)	仲 西 敏 (一問一答)	1. 教育の諸課題について 2. 民生・児童委員について	1-1. 本市児童・生徒の学力・学習状況 1-2. 地域と共にある学校づくり（地域学校協働活動） 1-3. 地域人材の活用 1-4. 家庭教育支援 2-1. 民生・児童委員の活動と課題 2-2. 地区民生委員協議会の果たす役割 2-3. これからの民生・児童委員活動
平成 29 年 9 月 15 日 (9/5 受付)	寺 井 正 則 (一問一答)	1. 小中学校におけるプログラミング必修化について 2. 公立学校等の避難所機能の強化について 3. 住宅セーフティネット制度について	1. プログラミング教育の必修化への対応についての所見は。 2. 公立学校等の避難所として求められる機能を強化することについての所見は。 3. 居住支援協議会を立ち上げ、住宅セーフティネット制度に取り組むことについての所見は。
平成 29 年 9 月 15 日 (9/5 受付)	荻 原 文 明 (一括質問)	1. 立地適正化計画（コンパクトシティ計画）について 2. 6次産業化計画について 3. 小規模企業振興基本法の活用と住宅リフォーム助成事業実施等について 4. 公共施設照明の LED 化について	1. 立地適正化計画は主に都市機能誘導区域と居住誘導区域を中心に進められています。各地域は千数百年の歴史的背景を持って発展してきたもので、子育て支援、教育、高齢者、障がい者、社会教育などは日常生活圏を中心として整備し、商業施設もまちづくりの視点から立地範囲を制限し、買い物サポート体制を充実することは必要です。「歩いてくらせる」まちづくりを基本にした計画が必要です。立地適正化計画作成等について。 2. 農業への企業参入を6次産業化の柱にするのでは、大企業等のビジネスチャンスにはなっても、農業者や地域経済のプラスにはならない。専業、兼業を含む、家族経営を担い手とした農業を基本とし、集落営農、営農規模拡大も活用し、

			<p>消費者と連携し信頼される6次産業化をめざす必要があります。6次産業化の考え方等について。</p> <p>3. 市内の事業所のうち約6割は従業員数4人以下です。2014年に成立した小規模企業基本法は、地方自治体に施策の策定と関係団体との連携を責務とし小規模企業を「地域経済の主役」と位置付けています。地域経済振興条例の制定で総合的な地域経済対策を推進し、住宅、空き店舗、店舗リフォーム助成制度は地域経済への波及効果は実証されています。地域経済振興条例制定と住宅リフォーム助成制度等について</p> <p>4. 公共施設のLED化の計画について</p>
平成29年 9月15日 (9/5受付)	鳥山淳一 (一問一答)	1. 市の更なる発展に向けて	<p>1-1. 農産業振興にかかる市の第6次産業推進について</p> <p>i) 農産業振興の今後の展開について</p> <p>ii) 市の第6次産業推進(展望)について</p> <p>1-2. 市内産業・企業誘致の推進について</p> <p>i) 市の推進計画について</p>
平成29年 9月15日 (9/5受付)	今西康世 (一括質問)	<p>1. 児童虐待について</p> <p>2. 子育て支援について</p> <p>3. 女性の社会進出について</p>	<p>1-1. 考え方</p> <p>1-2. 実態</p> <p>1-3. 取り組み</p> <p>1-4. 対策</p> <p>1-5. 終結とその後</p> <p>2-1. 保護者教育についての取り組み</p> <p>3-1. 実態と今後(審議会への女性の登用等)</p>